

DISCLOSURE

令和4年度上半期経営情報

都職信の現況

2022

令和4年度上半期の経営情報をお知らせいたします。

〈令和4年4月1日～令和4年9月30日まで〉

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	令和4年3月末	令和4年9月末	増減
現金	91	102	11
預け金	34,683	33,507	△ 1,176
有価証券	13,343	14,194	851
貸出金	41,032	41,951	919
その他資産	758	745	△ 13
有形固定資産	52	51	△ 1
無形固定資産	18	11	△ 7
繰延税金資産	—	—	—
貸倒引当金	△ 31	△ 32	△ 1
資産の部合計	89,948	90,530	582

負債及び純資産の部	令和4年3月末	令和4年9月末	増減
預金積金	73,070	72,245	△ 825
借入金	6,700	8,200	1,500
その他負債	169	165	△ 4
賞与引当金	15	15	0
退職給付引当金	142	151	9
役員退職慰労引当金	12	4	△ 8
睡眠預金払戻損失引当金	0	0	0
繰延税金負債	458	415	△ 43
負債の部合計	80,569	81,199	630
出資金	162	163	1
利益剰余金	7,494	7,551	57
その他有価証券評価差額金	1,722	1,615	△ 107
純資産の部合計	9,379	9,331	△ 48
負債及び純資産の部合計	89,948	90,530	582

損益の状況

貸出金残高伸長等で前年同月比増益

(単位：百万円)

区分	令和3年9月末	令和4年9月末	増減
①業務粗利益(②+③+④)	378	430	52
②資金運用収支	403	436	33
③役務取引等収支	△ 44	△ 49	△ 5
④その他業務収支	20	43	23
⑤経費	276	267	△ 9
⑥その他経常損益	4	0	△ 4
⑦経常利益(①-⑤+⑥)	106	162	56
⑧特別損益	—	—	—
⑨法人税等(税効果含む)(△)	26	45	19
⑩当期純利益(⑦+⑧-⑨)	79	116	37



©TOSHOKUSHIN

業務純益の状況

(単位：百万円)

区分	令和3年9月末	令和4年9月末	増減
業務純益 ^{※1}	102	163	61
実質業務純益 ^{※2}	102	163	61
コア業務純益 ^{※3}	102	163	61
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	102	163	61

※1は、金融機関の本業におけるもうけを示す金融機関固有の利益指標です。具体的には、「業務粗利益」から業務遂行に必要とされる費用、即ち「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。
 ※2は、「業務純益」に、特殊な要因で変動する「一般貸倒引当金繰入額」を加算したものです。
 ※3は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を減算したものです。

預金積金

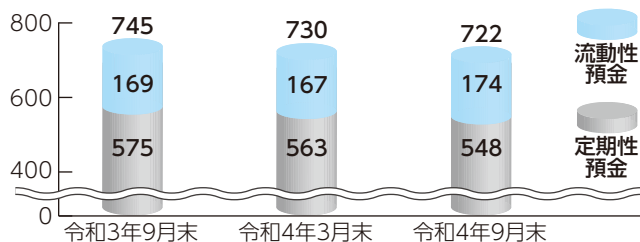
流動性預金が増加した一方で、定期性預金が減少し、預金積金残高は令和4年3月末比8億円減少。

(単位：百万円)

区 分	令和4年9月末
預 金 積 金 残 高	72,245
(流動性預金)	17,428
(定期性預金)	54,817

預金積金残高の推移

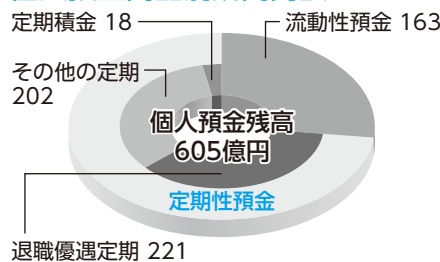
(単位：億円)



令和4年度上期 主要な個人預金増強策

- ◆退職優遇定期預金(退職後1年以内) 預入期間1年=0.21%
- ◆サマー定期預金キャンペーン 預入期間3年=0.07%
- ◆新入職員限定マイプラン積金 積立期間3年=0.5%
- ◆はじめてシリーズ第1弾マイプラン積金「スタート」... 積立期間1年=0.25%
- ◆はじめてシリーズ第2弾定期預金「特別金利」キャンペーン... 預入期間6ヶ月=0.2%

個人預金商品別残高内訳 (単位：億円)



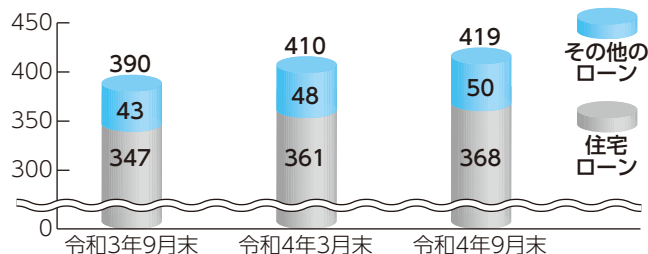
貸出金

「住宅ローン」の実行額が好調につき、令和4年3月末比9億円増加

(単位：百万円)

区 分	令和4年9月末
貸 出 金 残 高	41,951
(住宅ローン)	36,862
(その他のローン)	5,089

住宅ローンとその他のローンの残高推移 (単位：億円)



令和4年度上期 主要な新規貸出金実績

◆住宅ローン

当初適用金利
 ・金利 変動 1.175%
 ・実績 114件 3,119百万円

◆マイカーローンWIDE

店頭金利
 ・金利 変動 1.95%(1.5%)
 固定 2.1%(1.8%)
 ・実績 153件 365百万円

◆次世代ECOカーローン

店頭金利
 ・金利 変動 1.4%
 固定 1.7%
 ・実績 42件 107百万円

◆教育ローン

店頭金利
 ・金利 変動 2.2%(1.65%)
 ・実績 134件 149百万円

※金利は令和4年9月末時点。
括弧書きはキャンペーン金利。

ご融資の利便性向上を目的とした取り組み ～「借りやすく」「返しやすい」～

WEB 事前審査

住宅ローン

無担保ローン

カードローン

ご来店不要で、当組合のホームページから簡単な情報を入力するだけで事前審査ができます。

本審査に向けて迅速に判断し、原則、お申込みいただいた翌日から、二営業日以内に回答します。

▼WEB事前審査



利用分量配当で 利益を還元

決算で剰余金が生じた場合、1年間にお支払いいただいたお利息の一部を配当として還元しております。
令和3年度利用分量配当実績10%

給与控除で ラクラク返済

ご返済は給与から自動天引きで行いますので、口座管理不要です。

住宅ローン相談会 第一・第三土曜日 9:30~16:00開催

予約制となります。詳細は、お問い合わせください。
融資課 ☎03-3349-1402

住宅ローンは 各種費用不要

「保証料」「団体信用生命保険料」「繰上返済手数料」「事務手数料」すべて0円。

Zoom融資相談 サービスを実施

WEBで相談予約を受付しております。お気軽にご相談ください。

忙しい方には、 訪問相談サービスを実施

WEBで訪問相談予約を受付しております。営業担当者が、ご相談・お申込みで、お客様の職場等へお伺いします。

自己資本比率の状況

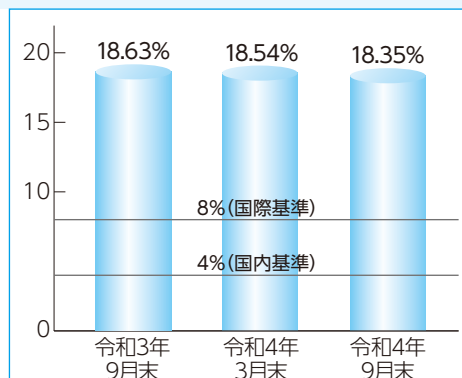
令和4年9月末の自己資本比率は18.35%と国際基準をも大きく上回る水準を維持

自己資本比率は、金融機関の経営体力を示す指標であり、海外に営業拠点をもつ金融機関には国際基準8%、それ以外の金融機関には国内基準4%が適用されます。

組合員の皆様が安心してご利用いただけるように、今後も引き続き健全経営を行ってまいります。

(単位：百万円)

項目	令和4年9月末
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,723
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	7,715
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8
自己資本の額(イ)-(ロ) (ハ)	7,715
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	42,026
自己資本比率(ハ)/(ニ)	18.35%



(注)自己資本比率は、協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第22号に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

不良債権の状況

貸出金総額に対する不良債権比率は0.15%と極めて低水準

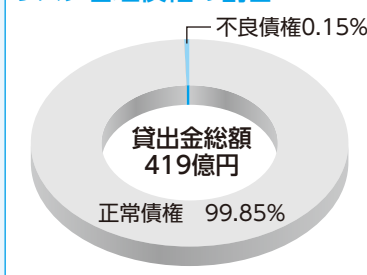
令和4年9月末における不良債権額は、65百万円となり、担保・保証・貸倒引当金により保全されております。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	残高	担保・保証・貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権※1	18	18	100
危険債権※2	33	33	100
要管理債権※3	14	12	85
不良債権計	65	63	96
正常債権	41,916		
合計	41,981		

リスク管理債権の割合



「金融再生法上の開示債権」は、貸出金のほか貸出金に準ずるその他債権を対象としております。令和4年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急処置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、簡便な方法により算出しております。従って令和4年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

※1は、破産、民事再生手続き等の事由に該当する債権など

※2は、債務者の財政状態が悪化するなどの影響で、元本の回収及び利息の受取ができない可能性が高い債権など

※3は、3ヶ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権

有価証券の状況

有価証券の運用は、日銀が金融緩和政策を継続する一方で、米国利上げの進行と日銀の政策変更予測などにより金利変動が大きくなるなか、発行体の信用力やリスク量等に十分配慮のうえでの債券新規投資を主軸に、安定した収益の確保に努めております。不透明な環境の下、引き続きリスク管理を徹底し、慎重な運用を行ってまいります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	令和4年9月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	うち益	うち損
株式	98	269	171	171	—
債券	9,896	9,875	△21	45	67
その他	2,115	4,049	1,934	1,934	—
合計	12,110	14,194	2,083	2,150	67

※その他には投資信託等が含まれます。

※売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。

令和4年11月 発行